Ⅱ　北杜市の未来のありたい姿とリーディングプロジェクト

資料6

予測される社会の変化（現在～2030～2040年予測）と暮らし･市政への影響（予測）

- 社会の変化を予測し、北杜市が活用できる変化を捉えて、先行的に取組んでいくことが重要

	人口	経済	資源･環境
世　界：新興国で人口・経済が成長。世界規模での持続可能性が課題となり、グリーン投資が活発化。IoT、AI等があらゆる場面に実装され、生産性を高め、ヒトの仕事を代替する。	● 2030年85億人、2050年97億人 ● 先進国は現状維持もしくは減 ● アジア・アフリカの新興国で大幅増	● 新興国の経済規模の拡大 ● グローバル化が一層進行し、ヒト・モノ・情報の動きが世界規模で加速 ● あらゆるモノがインターネットに接続 ● ロボット・AIによる雇用代替の進展	● 温暖化の進行 ● 2050年までの実質脱炭素の目標に向けた活動が本格化 ● 先進国の資源独占が崩れ、食糧・エネルギーの希少性が増
日　本：人口減少が継続し、少子高齢化が一層進行。労働人口の減少を多様な人材・機械が補う。企業のグローバル化が進行し、脱炭素化などの対応力・国際競争力のない産業は淘汰。	● 1.25億人（2020年）から2040年にかけて11.5%減少し、2040年1.1億人（１年当たり0.6%減） ● 2040年：老年人口は1.1倍、生産年齢人口は0.8倍、年少人口は0.8倍	● 世界に占めるGDPの比率の低下 ● 国際競争力の弱い産業の淘汰 ● 労働力人口の減少 →ロボット・AIへの代替が進む ● 兼業者・フリーランスの増加	● 温暖化の進行 ● 脱炭素化の取組が官民で進む ● グリーン投資の拡大 ● 民有の山林・農地・家屋等の管理者の不在
北杜市：全国よりも急速な少子高齢化。様々な場面・分野で人手不足、空洞化が生じる恐れがある。持続可能な地域とするために、若年層の転入促進、その基盤となる産業振興、生じる空白を埋める継承が重要。	● 4.4千人（2020年）から2040年にかけて23.6%減少し、2040年3.3千人（１年当たり1.2%減） ● 2040年：老年人口は1.0倍、生産年齢人口は0.6倍、年少人口は0.6倍 ● 少子・超高齢化により、様々な活動の空洞化・断絶の恐れ	● 様々な分野の事業において人手不足が生じ、活動の低迷やサービスの低下が発生 ● グローバルな競争環境、変化のスピードに対応できない企業の淘汰 ● 人口減少により、市民1人当たりの行政・インフラ運営コストの負担の増加	● 温暖化の進行 ● 行政・企業・家庭での脱炭素の取組の本格化 ● 景観・農地・山林の荒廃 ● 空き家、空き地の増加

新型コロナウイルスの影響ととるべき対策

北杜市の状況	影響（短期→長期）	とるべき対策
新型コロナによって現在生じている影響		
弱み：若年女性が少ない	・婚姻数の減少 ・出生率の低下 ・女性の非正規雇用が失われている	守り：短期的影響にとどめ、反転回復につなげる
弱み：高齢化が進んでいる	・移動の自粛に伴う公共交通利用者の減少 ・外出機会の減少による要介護認定率上昇の恐れ	守り：短期的影響にとどめ、反転回復につなげる
強み：観光地として人気・主要産業	・宿泊・飲食サービス等の売上の減少 ・外国人旅行者の減少	守り：短期的影響にとどめ、反転回復につなげる
新型コロナを機に加速する変化		
強み：移住先として人気	・若者の地方での勤務への関心の高まり ・地方への転職に対する関心の高まり	攻め：アフターコロナの価値観や仕組みの変化を捉えて、可能性を広げる
	・デジタル化の加速、テレワークの推進 ・デジタル化に対応できる人材の育成のニーズの高まり	攻め：アフターコロナの価値観や仕組みの変化を捉えて、可能性を広げる

- ワクチン接種の促進
- 子育て支援の強化
- 新しい生活様式を踏まえた活動の促進
- オンラインなど非接の取組みの促進
- アフターコロナを見越した観光資源の磨き上げ
- BCP計画策定の促進
- ワーケーションの促進
- 二地域居住の促進
- DXの導入
- テレワークがしやすい環境づくり

感染症など緊急時に対応できる強靭なまちをつくる

変化を活用し、アドバンテージに変える

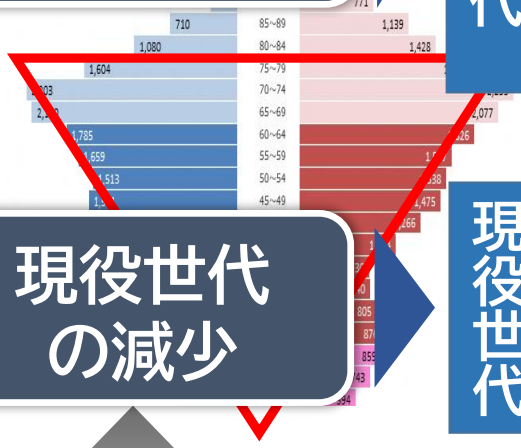
2040年の未来の北杜の姿　～負のシナリオ　～

地域の”空洞化”により、様々な問題が顕在化し、北杜市を選ぶ人・企業が減少する悪循環が起きる

- 本市の<u>人口ピラミッドは逆三角形型（資料5　P1　図表1-1）</u>であり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では<u>2040年には死亡者数が出生数の5倍</u>になると予測されている（資料5　P1　図表1-4）。
- 現役世代は減少し続け、2030年には高齢人口が生産年齢人口を上回る状況になり、そのギャップが広がることが見込まれている。（資料5　P1　図表1-2）
- 「死亡者数の増加」と「現役世代の減少」が同時に進行することで、様々な課題が顕在化し、そのことにより地域の空洞化が一層進むという悪循環の連鎖が起きる可能性がある。市内の各所に生じる“空白”をいかに埋めていくかが大きな課題となる。

2040年頃出生:死亡の割合が1:5の社会予測

少子・超高齢化社会（いわゆる多死社会化）



現役世代の減少

高齢世代

幸福・健康・尊厳の消失
- 孤立化・無縁化・不活発化

所有物・活動の空洞化
- 空き家、空き地（農地・山林）、空き店舗などの低未利用の空間が相当程度の分量で発生
- 高齢層が担ってきた役割・技術が消失

世代間交流・継承が減少

現役世代

担い手の空洞化
- 少子化・人口減少が加速
- 現役世代の減少
  →労働力、専門人材、地域の担い手が不足

QOLが低下
- 幸福度の低下
- 健康寿命の短縮

様々なものが空く、途絶える
- 景観・農地・山林の荒廃
- 地価の下落
- なりわい・伝統の消失

様々な担い手が不足する
- 地域活動の担い手不在
  ・地域行事の廃止　・支え合いの低下
  ・住民孤立化
- 就業者の確保が困難
- 企業撤退
- 医療福祉撤退

- 観光地・別荘地の魅力低下
- 地域全体の魅力低下
- 転入鈍化と転出加速

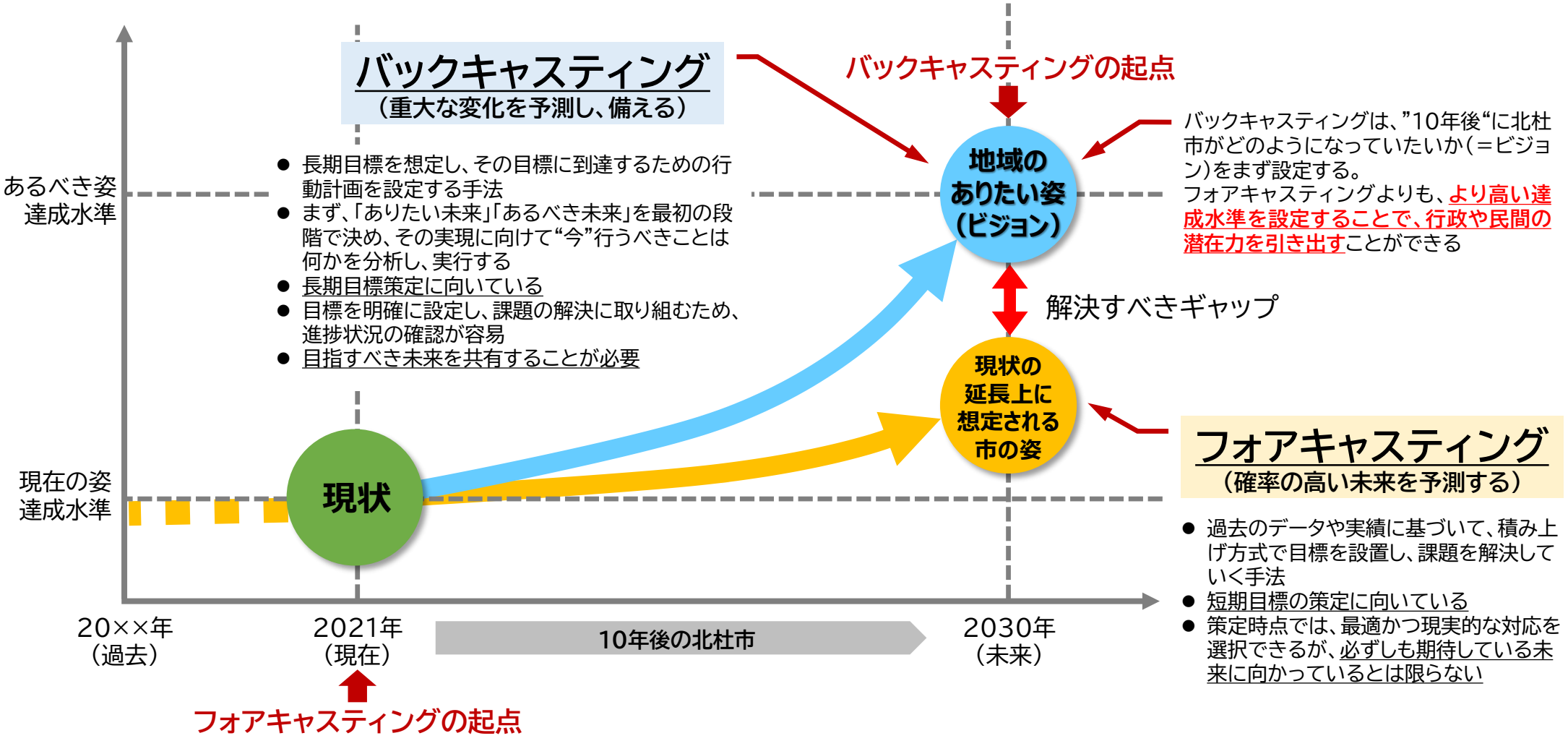
悪循環の連鎖

<u>1人当たりコストが増加</u>
- 人口減少により、市民が負担する行政運営・地域運営等にかかる経済・労力のコスト（費用・労力）が増加

住民の誇りの空洞化

ビジョン・計画策定の考え方　～地域のありたい姿からバックキャスティング～

- 本市の「少子高齢化」は、進行しており、気が付くと取り返しのつかないところまで進行してしまう恐れがある。また、過去数十年に渡って作られてきた地域の構造を打破するには多くの制約があり簡単なことではない。
- 新しい総合計画では、それらの制約を前提にしながらも、「現状の延長にある未来」（フォアキャスティング）ではなく、「地域のありたい未来」を描くこと（バックキャスティング）によって、将来都市像の実現に向けた方策を具体化する。

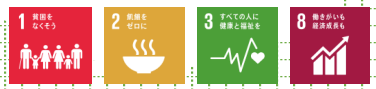


未来の北杜の姿　～地域のありたい姿のバックキャスティング～

1 ほくとの宝！“子ども”の笑顔が自分の笑顔になるまち

3 もっと、“世界”を魅了するまち

2 “今”が一番幸せ！誰もが生きがいをもって幸せを感じるまち



4 “空白”をチャンスに！未来にチャレンジするまち

5 “サステナブル”デザイン！地域と産業を共創するまち

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

× 人と自然と文化が躍動する環境創造都市

－ 2030年の地域のありたい姿 －

北杜市の将来都市像

人と自然と文化が
躍動する
環境創造都市

北杜市は、新市設立以来、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を将来都市像に掲げて、まちづくりを推進しています。
この都市像は、「人」「自然」「文化」という固有の資源を活用し、時代変化に対応しながら、よりよい環境を創造していく基本姿勢を表現しています。

新しい総合計画では、この都市像を基盤としながら、バックキャスティングにより導出された「地域のありたい姿」の実現を図るものです。

2030年　地域のありたい姿①

1 ほくとの宝！“子ども”の笑顔が自分の笑顔になるまち

- 子育て・教育の満足度が高く、子育て家庭に移住先として選ばれる人気地域になっている。
- 子どもと子育て家庭を地域の宝と捉え、地域全体で支え・育てていく雰囲気と仕組みが生まれている。
- 子どもの数が2倍になり、まちが子どもの笑顔により、活気と希望に満ちあふれている。
- 子どもの命と心身の健康が守られ、本来持っている能力を高めながら社会の一員として成長している。
- 若者・子育て世帯のニーズに合った住宅が供給されている。

子育て・教育を
地域全体で支えている

子どもの個性や特徴を受入れ、格差をうまない地域

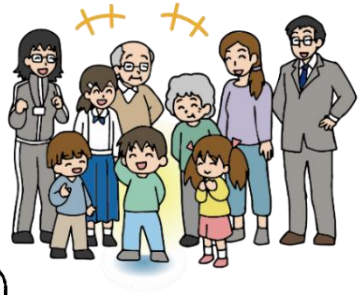
2030年　地域のありたい姿②③

2 “今”が一番幸せ！誰もが生きがいをもって幸せを感じるまち

- 人生100年時代が実現。年齢を重ねても、就労・趣味・スポーツ・地域活動・支え合いなど、様々な場面で出番と居場所がある。
- 女性、障害のある方、外国人等の多様な担い手が職場や地域などで活躍し、生きがいをもっている。

- 多様な主体が垣根を越えて連携し、人ごとではなく、自分ごと、みんなごととして取り組む「支え合いのまちづくり」が定着している。
- 医療・介護・社会福祉等の専門サービスで対応できる体制と地域での支え合いがあることで、住み慣れた地域の中で安心して過ごすことができている。

- このように、どのライフステージにいても、市民が“今が一番”と幸せと生きがいを実感できるまちになっている。



活躍・安心
地域共生・総活躍

ケアが必要になっても
頼れる近隣関係・専門対応
の体制があり安心

3 もっと、“世界”を魅了するまち

- 地域資源の魅力が磨きあげられている
  - リニアや中部横断道の開通等により、大都市圏からのアクセスが更に優位になっている。
  - 世界に誇る山々などの自然環境や景観、澄んだ水、生物多様性が保全され、自然との共生が確立されている。
  - 企業や住民による環境配慮行動が活発化している。
  - アートなどの文化資源を生かした経済価値が創造されている。

- 地域の魅力で国内のみならず世界を魅了し、交流都市になっている
  - グローバルかつデジタル技術の普及により、地域の魅力が国内外から注目され、観光地・移住地・ロケ地などに選ばれている。
  - 環境保全・文化・スポーツ活動・ビジネス等の交流拠点となっており、北杜市のファンと関係人口が非常に多くいる。
  - 環境先進都市として世界的な評価を獲得している。
  - 農業・食品製造業が連携し、北杜フードが全国・世界に販売されている。
  - 市外企業が市内に多数移転・進出している。（市内企業も成長）
  - 若者から就業地・移住先として高い人気を誇っている。

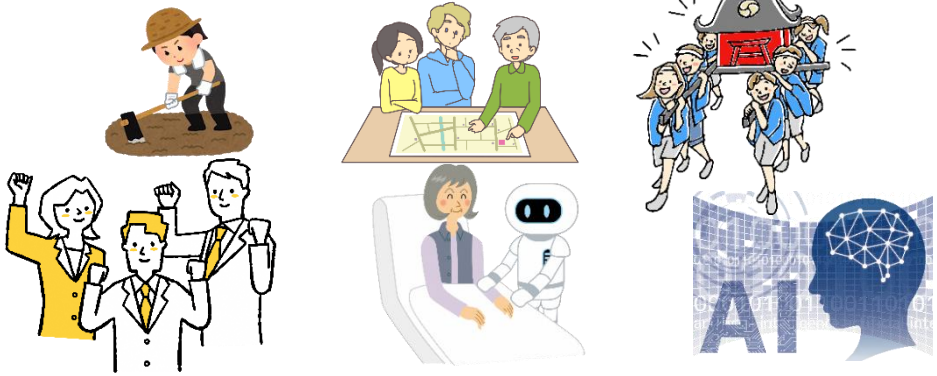
観光・食・水が
国内のみならず、世界の人
や企業をひきつける

暮らし・環境で若い世代に
移住先として選ばれる

2030年　地域のありたい姿④⑤

4 “空白”をチャンスに！ 未来にチャレンジするまち

- 農地・山林・住宅・地域行事・なりわいなどが良い形で次世代にひきつがれ、時代のニーズにあわせて活用されることによって、新たな価値を生み出し、活用され続けている。
- 自治会活動などコミュニティ活動や支え合いの意識の醸成が進み、人と地域をつなぐ人材が育ち、地域コミュニティが維持されている。地域の防災の取組も継続され、万一に備えている。
- 労働力不足を、短時間ワーカー、副業人材、シニア・障がい者・外国人の活躍などによって、うまく補っている。単純な労働は、ロボットとAIが補完し、少人数でも効率性の高い生産活動が展開されている。
- 企業家や若者など多様な人たちがつながる機会を通して、知恵と活力が生まれ、山岳田園都市が有する地域資源や空間などを活用したビジネスが形成されている。



先人の資産を
次世代の挑戦者が受け継ぎ、
進化させている

ロボット・AI等が
人手不足を補っている

5 “サステナブル”デザイン！ 地域と産業を共創するまち

- 再生可能エネルギーの活用、サステナブルな観光、脱炭素化した製造業などが、立地と環境の良さによって集積し、環境保全とビジネスの好循環が実現している。
- 自然を活用した風力・小水力・バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギーが市内で生産され、エコで持続可能な暮らしが実現している。
- 人口が減少した地域も含めて市内各所において「デジタル技術の活用」と「人口規模に合わせたコンパクト化」が図られ、暮らしの質を確保している。
- 地球温暖化への取組が活発化し、温暖化が抑制され、気候変動による災害が減っている。
- 災害や感染症などの緊急事態に対して柔軟に対応できる体制や仕組みを整えてることで、変化に強いしなやかな地域となっている。

持続可能性をアドバンテージとする高付加価値企業が集積している

人口規模にあわせて賢くスマート化と縮小を行い、生活の質を確保

しなやかに危機を乗り越える地域となっている

参考：SDGs(持続可能な開発目標)の達成を意識した取組

SDGs(エス・ディー・ジーズ)は、2015年7月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、発展途上国のみならず先進国を含む国際社会全体の目標として、経済・社会・環境の諸問題を総合的に解決することの重要性が示されています。

本市においても、世界基準の開発を意識した取組を推進することで、持続可能なまちづくりと地域活性化を図ります。

	貧困	**【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。** 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	飢餓	**【目標2】飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。** 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
	保健	**【目標3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。** 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。
	教育	**【目標4】すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。** 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
	ジェンダー	**【目標5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化(エンパワーメント)行う。** 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
	水・衛生	**【目標6】すべての人々の水と衛生の利湯可能性と持続可能な管理を確保する。** 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。

	エネルギー	**【目標7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。** 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
	経済成長と雇用	**【目標8】包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と適切な雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。** 自治体は経済成長戦略の策定を通じて地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
	インフラ、産業化、イノベーション	**【目標9】強靭（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。** 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
	不平等	**【目標10】各国内および各国間の不平等を是正する。** 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	持続可能な都市	**【目標11】包括的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。** 包括的で、安全な、強靭で持続可能なまちづくりを進めることは主張や自治体行政職員にとって究極の目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	持続可能な生産と消費	**【目標12】持続可能な生産消費形態を確保する。** 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。
	気候変動	**【目標13】気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。** 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	海洋資源	**【目標14】持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。** 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通じて海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	陸上資源	**【目標15】陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失を阻止する。** 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	平和	**【目標16】持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、あらゆるレベルにおいて効果的に説明責任のある包括的な制度の構築を図る。** 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
	実施手段	**【目標17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。** 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。